
第13回アジア証券人フォーラム (ASF) 東京ラウンドテーブルについて

平成29年10月23日～27日

日本証券業協会では、アジア諸国の証券市場の自主規制機関・業界団体・規制当局等から参加者を招き、第13回アジア証券人フォーラム (Asia Securities Forum: ASF) ¹東京ラウンドテーブルを、10月23日(月)から27日(金)の日程で開催した。

平成18年3月に開始された本セミナーは、近年のアジア証券市場の発展とも相俟って年々参加機関の数が増え、今回はバングラデシュ証券取引委員会 (BSEC)が初めて参加し、計18の国・地域から21名が参加した。この結果、第1回から通算すると27ヵ国・地域からのべ219名が本セミナーに参加したことになる。

(○印は今回初参加の機関、*印はASFの非正規メンバー)

アジア	アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA)
台湾	台湾証券業協会 (CTSA)
香港	香港証券業協会 (HKSA)
インド	インドナショナル証券取引所参加者協会 (ANMI) ボンベイ証券取引所仲介者フォーラム (BBF)
韓国	韓国金融投資協会 (KOFIA)
マレーシア	マレーシア証券業協会 (ASCM)
モンゴル	モンゴル証券業協会 (MASD)
タイ	タイ証券業協会 (ASCO) タイ債券市場協会 (Thai BMA)
トルコ	トルコ資本市場協会 (TCMA)
ベトナム	ベトナム証券業協会 (VASB) ベトナム債券市場協会 (VBMA)
シンガポール	シンガポール証券業協会 (SAS)
バングラデシュ	バングラデシュ証券取引委員会 (BSEC) ○*
カンボジア	カンボジア証券取引委員会 (SECC) *
ラオス	ラオス証券委員会 (LSCO) *
ミャンマー	ミャンマー証券取引委員会 (SECM) *
ネパール	ネパール証券委員会 (SEBON) *
スリランカ	スリランカ証券取引委員会 (SECSL) *
ウズベキスタン	ウズベキスタン共和国証券市場協力開発センター (CSM) *

本セミナーでは、協会内講師に加え、大和総研、日本取引所グループ、日本投資者保護基金、証券保管振替機構、証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)、大和証券、金融庁、証

¹ アジア大洋州地域の証券業界の交流と証券市場の発展に寄与することを目的に、同地域の証券業協会の代表者、証券取引の専門家が情報・意見交換を行う国際会議。平成7年(1995年)に本協会が提唱して発足した。本年11月には第22回総会が東京で開催された。

券取引等監視委員会、IFIAR 常設事務局、IFRS 財団アジア・オセアニアオフィス（講義順）にご協力をいただき、日本の証券市場における法規制、取引インフラ、関係機関の業務内容等を紹介する各種講義を行った。

また、最終日のラウンドテーブル・ディスカッションでは、参加者から各機関の現状及び課題について大きく以下のテーマに沿ってプレゼンテーションが行われ、各プレゼンテーションに対する質疑応答や意見交換が参加者間で行われた。

各機関の課題と対応策（ラウンドテーブル・ディスカッションのテーマ）

- ・市場の発展 11 機関
金融商品及び投資家の増加・多様化、規制当局や自主規制機関・証券市場インフラ・証券会社の能力開発と発展、投資者教育、個別市場（社債・レポ等）の発展
- ・外部市場の影響 3 機関
急拡大する中国市場の影響、上海コネクト等
- ・個別の課題・規制対応 6 機関
新しい年金制度への対応、過剰な規制、コーポレートガバナンス、個人金融資産の資本市場へのシフト、外国人取引のシェアの大きさ、フィンテック

事前アンケートの実施及び資料の共有により、各市場の証券規制及び自主規制の現状等を事前に把握し、これらの情報を参加者間で共有できたため、参加者のモチベーションは極めて高く、質疑の時間には中身の濃いディスカッションが行われた。参加者からは、日本の証券市場の成り立ちや自主規制の枠組みについての全体像を把握できたこと、取引所や証券会社の訪問を通じて現場の声を聞くことができたこと、金融庁及び証券取引等監視委員会では日本の証券規制の枠組み及び概要を知ることができたとの声があった。また、今回の各参加者によるプレゼンテーション及びディスカッションを通じて、近隣のアジア地域の証券市場の状況や共通の課題について相互に認識を深めると同時に、地域の各機関が直面している課題を俯瞰的に捉える試みを行うことができた。更に今回は、本協会の SDG s（持続可能な開発目標）への取り組みを紹介するとともに SDG s バッジを配布し意識の醸成に務めた。

参加者はすべてアジア・太平洋地域の自主規制機関、証券業界団体若しくは規制当局において証券市場運営の実務を担っている人々であり、各市場の発展のため本セミナーで得た知識・情報を活用していただけるものと期待している。さらに、今回のセミナーを通じて、本協会をはじめ日本の証券関連機関がアジアの証券市場との友好関係、信頼関係を強化することができたことの意義は大きいものとする。本協会としても、この成果を生かし、今後一層、アジア証券人フォーラム(ASF)をはじめとするアジア域内協力のネットワークを拡充し、また、各市場との連携、協力関係の構築及び情報交換を促進していくこととしたい。

<セミナーの様相>



森本副会長の開会挨拶



講義の様相



歓迎レセプションで参加者と歓談する鈴木会長



歓迎レセプションにて



東証アローズ電光掲示板の歓迎メッセージの前にて



大和証券訪問



金融庁訪問



参加メンバー集合写真

(別表) 第13回 ASF 東京ラウンドテーブル プログラム

日程		プログラム	講義担当機関 (部署)
10/23 (月)	1	オリエンテーション、協会の概要	日本証券業協会 国際部
	2	日本の証券市場の歴史及び概要	大和総研
	3	東京証券取引所の業務	日本取引所グループ
	4	協会の自主規制機能 (自主規制の枠組み、証券界の自主規制ルール)	日本証券業協会 自主規制企画部
10/24 (火)	5	エクイティ市場 (市場外取引、クラウドファンディング等)	日本証券業協会 エクイティ市場部
	6	公社債市場 (債券市場概要、債券価格公表制度)	日本証券業協会 公社債・金融商品部
	7	証券化商品・デリバティブ市場の概況及び規制の枠組み	日本証券業協会 公社債・金融商品部
	8	投資者保護基金の概要	日本投資者保護基金
	9	監査 (協会監査、他機関との監査の分担)	日本証券業協会 監査1部
	10	処分 (処分の決定方法、規制当局への報告)	日本証券業協会 規律審査部
10/25 (水)	11	証券保管振替システムの概要	証券保管振替機構
	12	投資家教育	日本証券業協会 金融証券教育支援センター、普及・推進部
	13	証券業協会の会費体系	日本証券業協会 経理部
	14	紛争処理	FINMAC
	15	大手証券会社のコンプライアンス体制の概要	大和証券
10/26 (木)	16	外務員資格制度・資格試験、及び外務員登録制度	日本証券業協会 資格管理部
	17	証券会社役職員の研修制度	日本証券業協会 研修部
	18	東京証券取引所見学	日本取引所グループ
	19	証券市場規制概要	金融庁
	20	証券取引等監視委員会の概要	証券取引等監視委員会
	21	IFIAR 常設事務局の活動紹介 IFRS 財団東京事務所の活動紹介	IFIAR 常設事務局 IFRS 財団アジア・オセアニアオフィス
10/27 (金)	22	各市場の課題に関するプレゼンテーション	参加者全員
	23	セミナー総括	日本証券業協会 国際部